全員協議会説明資料

盛岡市動物公園再生事業について

令和３年５月31日
都　市　整　備　部

１　趣旨

動物公園再生事業におけるリニューアル工事について，盛岡市動物公園再生事業㈱（以下「ＳＰＣ」という。）と実施協定を締結し進めているが，工事の事業者選定をする中で，建築工事と土木工事については，令和２年６月議会で議決した債務負担行為設定額の工事費上限額の範囲内で実施できる見込みであるが，両工事の精査を行う中で追加工事等が必要になることが判明したことから，追加の債務負担行為を設定することについて協議するものである。

２　リニューアル工事の発注見通しについて

（１）債務負担行為設定額における工事費上限額

14.83億円（獣舎等改修，ランドスケープ，上水道更新工事）

（２）ＳＰＣの発注見通し

・建築工事（獣舎等改修）	8.00億円
・土木工事（ランドスケープ，上水道更新）	6.83億円
合計	14.83億円

３　追加工事等について

（１）追加工事等の概要

建築工事と土木工事について，これまで市内事業者との協議の中で，事業者が具体的な金額算出を行うために施工検討を行った結果，上水道更新工事のため新たに敷設する水道管により，既存電線管等電気設備の移設が必要になる部分や，キュービクル等設備について施設のリニューアル状況に合わせた改修を行う必要があること，さらに今後のキャッシュレス化への対応のためのＷｉＦｉ工事など，追加工事として電気設備工事やそのための設計監理費等が必要になっているものである。

（２）現時点で判明した理由

令和２年６月議会で債務負担行為を設定した時点では，原則，電気設備等については現行設備を活用することとしていたが，事業者による施工上の具体的な検討や設備の状況等確認を行った結果，現在進めているリニューアル工事とは別に追加工事として実施する必要があることが判明したものである。

（３）追加工事等に要する費用

追加工事等の費用として合計約1.99億円増額する見通しである。内訳は次のとおり。

・電気設備工事等	1.38億円
・設計監理費	0.34億円
・利息等	0.27億円（追加工事等対象）
・　計	1.99億円

４　追加工事費の予算措置について

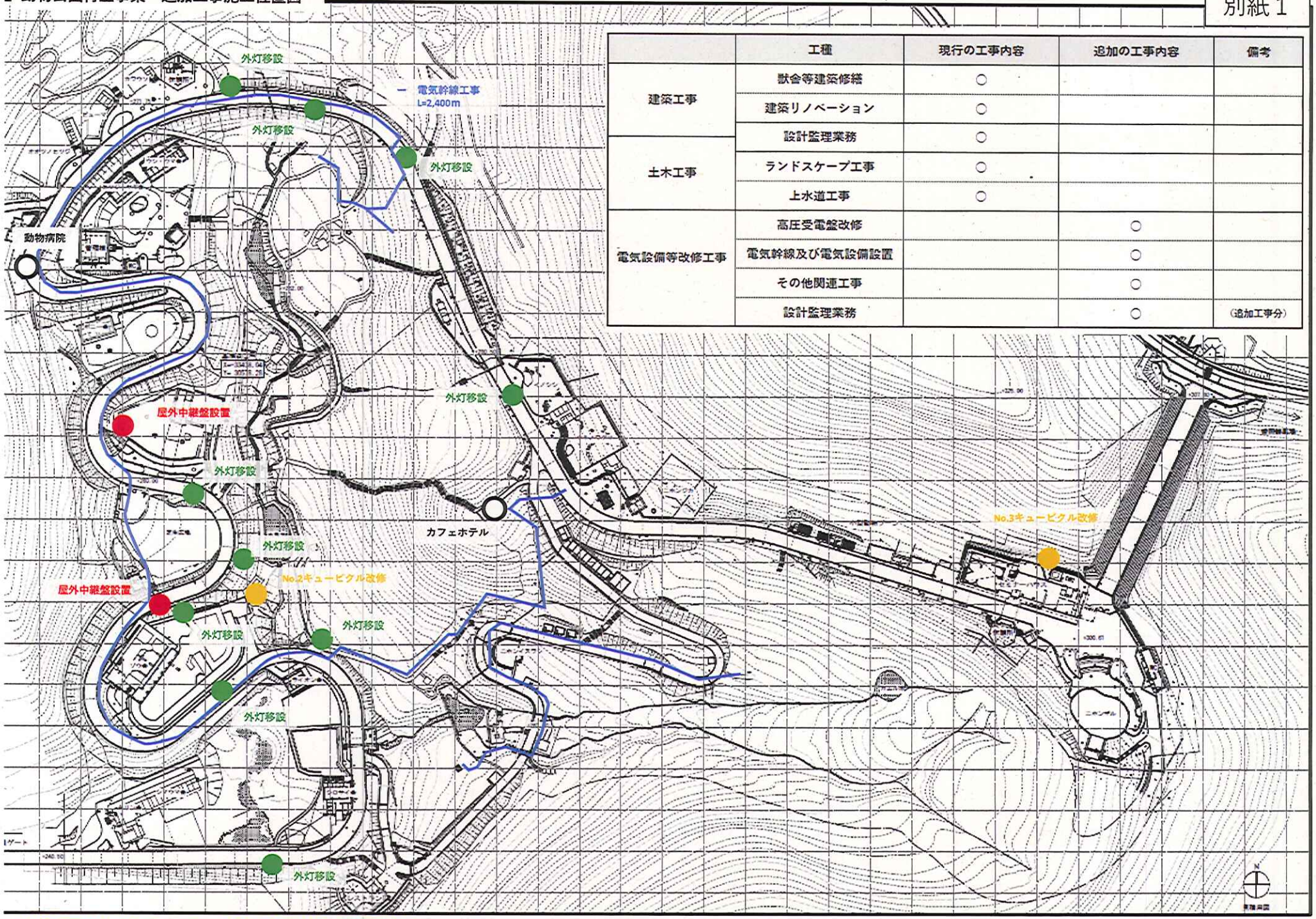
・令和５年春のリニューアルオープンに合わせて，一部８月から工事着手する建築工事と土木工事と連動して追加工事等も実施する必要があることから，債務負担行為として６月議会に上程するものである。

・リニューアル工事後の動物公園の価値と魅力的な施設として継続的に維持するために，獣舎・園路等の修繕費1.89億円/15年についても，債務負担行為を組むことで動物公園の安定的な運営に繋がり得策であると考え，今回の追加工事分と併せて債務負担行為に組込むものである。

別紙１

動物公園再生事業　追加工事施工位置図

	工種	現行の工事内容	追加の工事内容	備考
建築工事	獣舎等建築修繕	○		
	建築リノベーション	○		
土木工事	設計監理業務	○		
	ランドスケープ工事	○		
	上水道工事	○		
電気設備等改修工事	高圧受電盤改修		○	
	電気幹線及び電気設備設置		○	
	その他関連工事		○	
	設計監理業務		○	（追加工事分）



※飼育管理事務所付近のNo.1キュービクルも改修対象（図面範囲外）

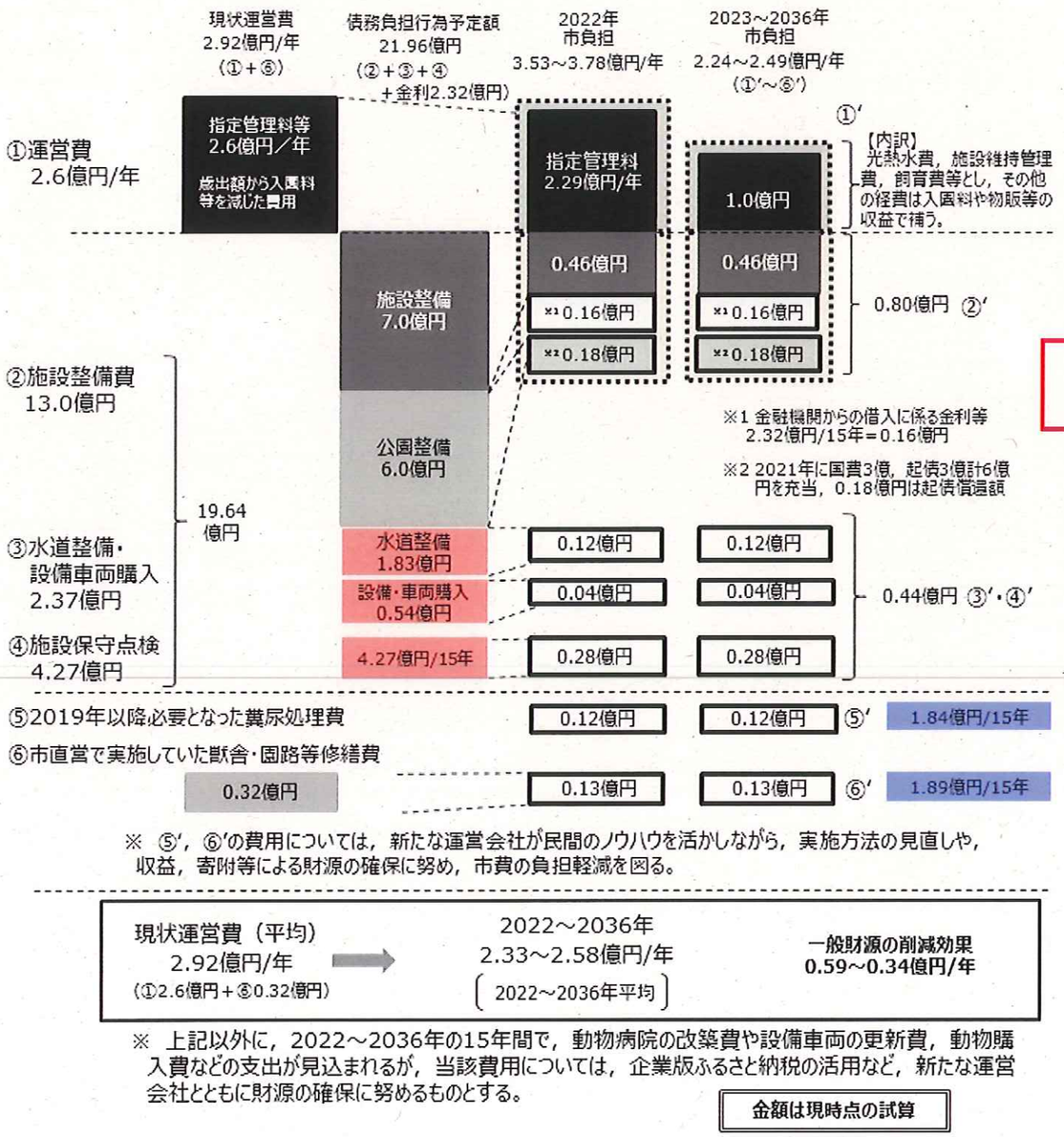
別紙２

盛岡市動物公園再生事業追加工事に伴う市財政負担推移の修正

市の財政負担推移イメージ（R3.3議会説明時点）

現在の市の年間の指定管理料等2.6億円を1.0億円に圧縮する。市は，光熱水費，施設維持管理費，動物購入費及び飼料費等として指定管理料を支払い，その他の経費は新たな運営会社が入園料や物販等の収益で補う。

また，市の財政負担として，リニューアル工事費や設備・車両購入費を負担してもなお，現状運営費2.92億円/年に対して，2022年の市負担額は，開園スケジュール見直しにより3.53～3.78億円となり0.61～0.86億円増となるが，公園整備費に国費等の充当が可能となったことから，2022～2036年は，0.59～0.34億円/年（8.9～5.1億円/15年）の一般財源の削減効果を見込めるものであり，収益事業との相乗効果により，動物公園の安定した経営が期待できる。



※ ⑤'，⑥'の費用については，新たな運営会社が民間のノウハウを活かしながら，実施方法の見直しや，収益，寄附等による財源の確保に努め，市費の負担軽減を図る。

現状運営費（平均）		2022～2036年	一般財源の削減効果
2.92億円/年 （①2.6億円＋⑤0.32億円）	→	2.33～2.58億円/年 （2022～2036年平均）	0.59～0.34億円/年

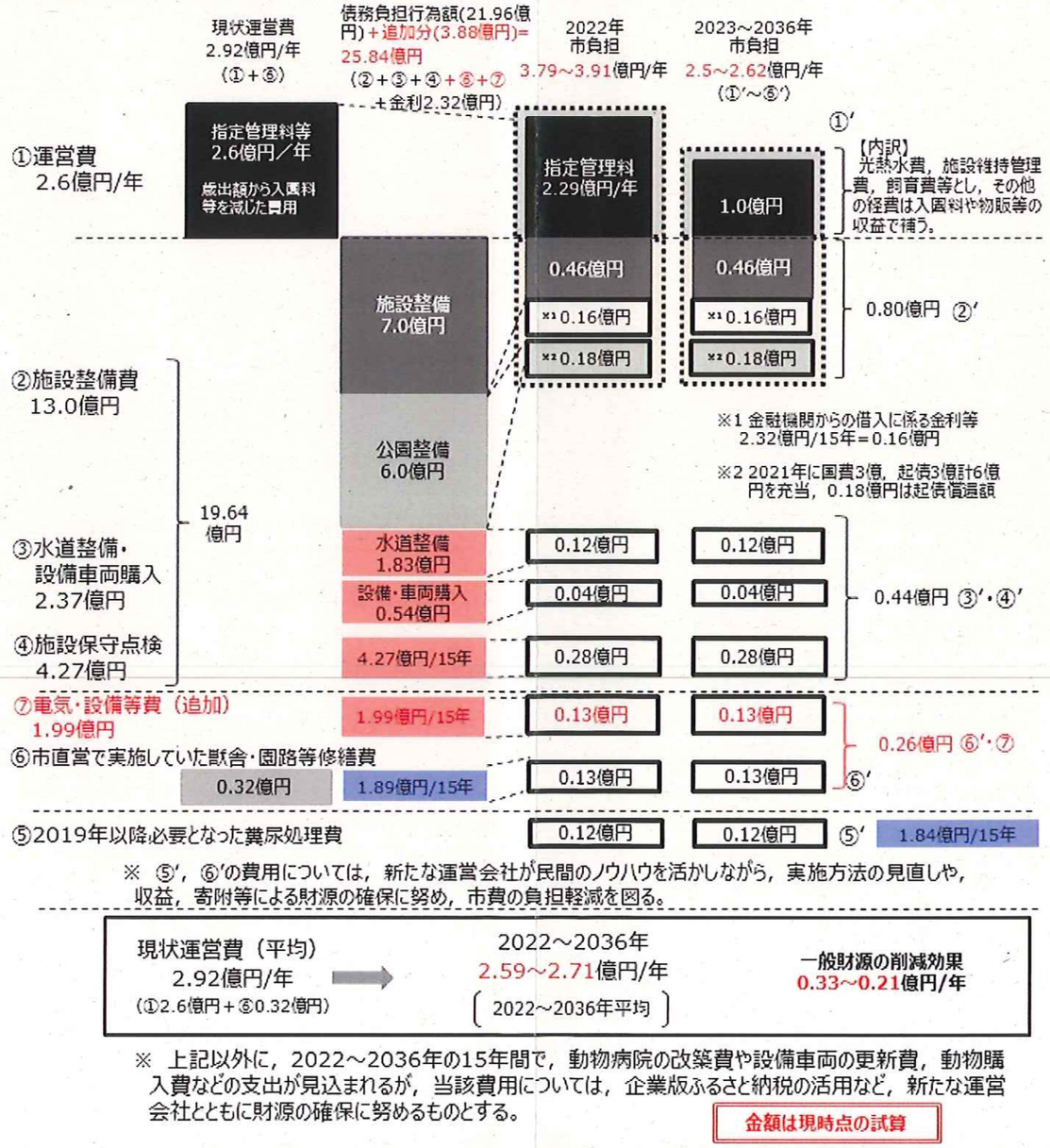
※ 上記以外に，2022～2036年の15年間で，動物病院の改築費や設備車両の更新費，動物購入費などの支出が見込まれるが，当該費用については，企業版ふるさと納税の活用など，新たな運営会社とともに財源の確保に努めるものとする。

金額は現時点の試算

市の財政負担推移イメージ（現時点）

現在の市の年間の指定管理料等2.6億円を1.0億円に圧縮する。市は，光熱水費，施設維持管理費，動物購入費及び飼料費等として指定管理料を支払い，その他の経費は新たな運営会社が入園料や物販等の収益で補う。

また，市の財政負担として，リニューアル工事費や設備・車両購入費を負担してもなお，現状運営費2.92億円/年に対して，2022年の市負担額は，開園スケジュール見直しや電気・設備等の追加により3.79～3.91億円となり0.87～0.99億円増となるが，公園整備費に国費等の充当が可能となったことから，2022～2036年は，0.33～0.21億円/年（4.95～3.15億円/15年）の一般財源の削減効果を見込めるものであり，収益事業との相乗効果により，動物公園の安定した経営が期待できる。



※ ⑤'，⑥'の費用については，新たな運営会社が民間のノウハウを活かしながら，実施方法の見直しや，収益，寄附等による財源の確保に努め，市費の負担軽減を図る。

現状運営費（平均）		2022～2036年	一般財源の削減効果
2.92億円/年 （①2.6億円＋⑤0.32億円）	→	2.59～2.71億円/年 （2022～2036年平均）	0.33～0.21億円/年

※ 上記以外に，2022～2036年の15年間で，動物病院の改築費や設備車両の更新費，動物購入費などの支出が見込まれるが，当該費用については，企業版ふるさと納税の活用など，新たな運営会社とともに財源の確保に努めるものとする。

金額は現時点の試算